

議案第37号

墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

平成25年3月28日

提出者 墨田区長 山 崎 昇

墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例

墨田区国民健康保険条例（昭和34年墨田区条例第14号）の一部を次のように改正する。

第12条第2項中「障害者自立支援法（）」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（）」に、「障害者自立支援法施行令」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令」に、「「支援法施行令」を「「障害者総合支援法施行令」に、「第1条第3号」を「第1条の2第3号」に、「、支援法施行令」を「、障害者総合支援法施行令」に改め、同条第4項第2号中「支援法施行令」を「障害者総合支援法施行令」に改める。

第15条の4第1号中「100分の6.28」を「100分の6.02」に、「100分の5.7」を「100分の5.6」に改め、同条第2号中「3万円」を「3万600円」に、「100分の4.3」を「100分の4.4」に改める。

第15条の12第1号中「100分の2.23」を「100分の2.34」に改め、同条第2号中「1万200円」を「1万800円」に改める。

第16条の4第1号中「100分の1.65」を「100分の1.76」に改め、同条第2号中「1万4,100円」を「1万5,000円」に改める。

第18条の2第2項中「すべて」を「全て」に改める。

第19条の2第1号中「の属する月以後5年を経過する月までの間に限り、同日」を削り、同号イ中「2万1,000円」を「2万1,420円」に改め、同号ロ中「7,140円」を「7,560円」に改め、同号ハ中「9,870円」を「1万500円」に改め、同条第2号イ中「1万5,000円」を「1万5,300円」に改

め、同号口中「5,100円」を「5,400円」に改め、同号八中「7,050円」を「7,500円」に改め、同条第3号イ中「6,000円」を「6,120円」に改め、同号口中「2,040円」を「2,160円」に改め、同号八中「2,820円」を「3,000円」に改める。

第24条第1項第2号口(ホ)中「はり付ける」を「貼り付ける」に改める。

付則第4条(見出しを含む。)中「平成25年度」を「平成26年度」に改める。

付則に次の1条を加える。

(平成25年度及び平成26年度における保険料の所得割額の算定の特例)

第7条 平成25年度及び平成26年度における第15条第1項、第15条の6、第15条の11、第15条の14及び第16条の3に規定する基礎控除後の総所得金額等の算出においては、当該年度分の地方税法の規定による都民税及び特別区民税(同法の規定による道府県民税及び市町村民税を含むものとし、同法第50条の2及び同法第328条の規定によって課する所得割の額並びに同法第24条第1項の規定によって課する利子割額、配当割額及び株式等譲渡所得割額を除く。以下この条において同じ。)が課されない者(条例の定めるところにより当該都民税及び特別区民税が課されない者を含む。)については、賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等から次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に掲げる金額を控除するものとする。

平成25年度 平成24年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等の100分の50に相当する金額

平成26年度 平成25年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等の100分の25に相当する金額

2 世帯主又は当該世帯に属する被保険者が特例対象被保険者等であって、当該者の賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等に所得税法第28条第1項に規定する給与所得が含まれているときは、当該給与所得については、同条第2項の規定によって計算した金額の100分の30に相当する金額を当該者の給与所得として前項の規定を適用する。

付 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 2 5 年 4 月 1 日から施行する。ただし、付則第 4 条の改正規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の墨田区国民健康保険条例（以下「新条例」という。）第 1 2 条の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に行われる医療に関する給付を受ける場合について適用し、施行日前に行われた医療に関する給付を受ける場合については、なお従前の例による。
- 3 新条例第 1 5 条の 4、第 1 5 条の 1 2、第 1 6 条の 4、第 1 9 条の 2 及び付則第 7 条の規定は、平成 2 5 年度分の保険料から適用し、平成 2 4 年度分までの保険料については、なお従前の例による。

(提案理由)

特別区国民健康保険事業の調整に関する共通基準に基づき、基礎賦課額の保険料率を改定する等のほか、所要の規定整備をする必要がある。